

小規模法人向けソフト

給与奉行[®]J11

機能アップガイド

Ver.4.12



《改正情報》	
国外扶養親族の扶養控除の見直しに伴い、源泉徴収票の出力内容の改正に対応	2
退職手当等を有する配偶者・扶養親族の情報を入力し、給与支払報告書に出力可能	2
令和4年入居の住宅ローン控除の改正に対応	3
《機能追加》	
所得金額調整控除の適用を受けられるかの判定方法を強化	4
前職の源泉徴収票データをダウンロード可能 ＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞	5
[明細書照会状況確認]メニューで、空欄の状況を確認可能 ＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞	5
[法定調書設定]メニューの使用されなくなった項目を削除	5
搭載辞書を更新	5

<< 改正情報 >>

国外扶養親族の扶養控除の見直しに伴い、源泉徴収票の出力内容の改正に対応

国外扶養親族の扶養控除の見直しにより、非居住者である扶養親族の適用要件が変更されました。
 30歳以上70歳未満の場合は、留学生、障害者、38万円以上の送金がある場合だけ、扶養控除の対象となります。
 これに伴い、[年末調整]-[源泉徴収票]メニューの控除対象扶養親族の区分欄の出力が、以下のように変更されます。

表示	控除対象扶養親族の区分
空欄	居住者
01	非居住者（30歳未満又は70歳以上）
02	非居住者（30歳以上又は70歳未満、留学生）
03	非居住者（30歳以上又は70歳未満、障害者）
04	非居住者（30歳以上又は70歳未満、38万円以上送金）

※16歳未満の扶養親族が非居住者の場合は、区分欄には従来通り「〇」が出力されます。

<< 関連メニュー >>

- ・[年末調整]-[年末調整処理]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[年末調整データ作成]-[年末調整データ作成]メニュー

退職手当等を有する配偶者・扶養親族の情報を入力し、給与支払報告書に出力可能

扶養控除等（異動）申告書の住民税に関する事項の退職手当等を有する配偶者・扶養親族の情報を入力できるようになりました。

[年末調整処理]メニューの[家族・所得税]ページに[住民税に関する事項...]ボタンが表示されます。クリックすると[年末調整処理 - 住民税に関する事項]画面が開き、所得の見積額を入力できます。

※住民税については、退職所得を除いた所得の見積額を入力します。

なお、令和5年分以降の給与支払報告書（源泉徴収票）には、以下が出力されます。

○摘要欄に、該当する配偶者・扶養親族の名前の前に括弧書きの数字が付与され、「（退）氏名」と所得の見積額等の情報

○5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号欄に、「（退）個人番号」

※5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号欄は、画面には表示されません。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[年末調整]-[年末調整処理]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]メニュー

● 令和4年入居の住宅ローン控除の改正に対応

令和4年度税制改正により、令和4年に入居した場合の住宅借入金等の年末残高の限度額、控除率および控除期間が、住宅の種類に応じて以下ようになります。

	住宅の種類	入居する年	借入限度額	控除率	控除期間
新築住宅 買取再販住宅	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	令和4年	5,000万円	0.7%	13年間
	ZEH水準省エネ住宅		4,500万円		
	省エネ基準適合住宅		4,000万円		
	上記以外（一般住宅）		3,000万円		
既存住宅	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	令和4年	3,000万円	0.7%	10年間
	ZEH水準省エネ住宅				
	省エネ基準適合住宅				
	上記以外（一般住宅）		2,000万円		

これに伴い、[年末調整処理]メニューの[税額控除]ページの控除額適用区分に「5：現行特別控除（特例居住用家屋）」「6：認定住宅等（特例認定住宅等）」「7：震災再取得等（特例居住用家屋）」が追加され、選択肢「3：認定住宅」から「3：認定住宅（等）」に変更されました。また、住宅の区分等が追加されました。住宅借入金等特別控除証明書の記載をもとに各区分を選択すると、住宅借入金等控除額が自動的に計算されます。

変更前	変更後（居住開始年月日が令和4年以降）
控除額適用区分	控除額適用区分
0：現行特別控除 2：特定増改築等 3：認定住宅 4：震災再取得等	0：現行特別控除 3：認定住宅（等） 4：震災再取得等 5：現行特別控除（特例居住用家屋） 6：認定住宅等（特例認定住宅等） 7：震災再取得等（特例居住用家屋）
—	住宅の区分等
—	00：非該当 01：中古住宅 02：特例居住用家屋 03：認定住宅・新築 04：認定住宅・買取再販 05：認定住宅・新築・特例認定住宅等 06：ZEH水準省エネ住宅・新築 07：ZEH水準省エネ住宅・買取再販 08：ZEH水準省エネ住宅・新築・特例認定住宅等 09：省エネ基準適合住宅・新築 10：省エネ基準適合住宅・買取再販 11：省エネ基準適合住宅・新築・特例認定住宅等

上記の住宅ローン控除の適用を受けた場合は、[年末調整]-[源泉徴収票]メニューの控除区分に、控除額適用区分と住宅の区分等にあわせて「住（特家）」「認（特家）」「震（特家）」が表示されます。

《 関連メニュー 》

- ・[年末調整]-[年末調整処理]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[年末調整データ作成]-[年末調整データ作成]メニュー

《機能追加》

● 所得金額調整控除の適用を受けられるかの判定方法を強化

所得金額調整控除は、扶養控除と異なり、同一生計内のいずれか一方のみの所得者に適用するという制限がありません。したがって、例えば、夫婦ともに給与等の収入金額が850万円を超えており、夫婦に1人の年齢23歳未満の子がいる場合は、その夫婦双方が控除を受けられることになります。

今までは、上記のような場合は、該当する家族の[年末調整]-[年末調整処理]メニューの[家族・所得税]ページの扶養区分は「0：控除対象外」を選択していました。

しかし、「0：控除対象外」では、「他の所得者が控除を受ける家族」なのか、「年間の合計所得金額が48万円超で控除を受けられない家族」なのか区別が付きませんでした。

したがって、今回から、[年末調整処理]メニューの[家族・所得税]ページの家族の扶養区分に「8：控除対象外で他の所得者の扶養」が追加されました。所得金額調整控除申告書に記載されている家族で他の所得者が扶養している場合は、扶養区分に「8：控除対象外で他の所得者の扶養」を選択してください。

No	フリガナ	性別	生年月日	死亡年月日	扶養区分
1	氏名	性別	同居区分	扶養区分	
1	ヒロ子	女性	1978年 4月 2日	年 月 日	0 控除対象外
2	保	男性	2002年 10月 8日	年 月 日	2 特定扶養
3	翔	男性	2004年 9月 30日	年 月 日	8 1 他所得者の扶養
4		男性	年 月 日	年 月 日	0 控除対象外
5		男性	年 月 日	年 月 日	0 控除対象外
6		男性	年 月 日	年 月 日	0 控除対象外

コード	名称
0	控除対象外
1	一般扶養
2	特定扶養
3	老人扶養
4	多親等
8	1 他所得者で他の所得者の扶養
9	年少扶養

所得金額調整控除の要件に該当する場合は、[年末調整]-[源泉徴収票]メニューの摘要欄に「氏名（調整）」と表示されます。

※[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの家族の扶養区分には、「8：控除対象外で他の所得者の扶養」は追加されません。

＜ 関連メニュー ＞

- ・[年末調整]-[年末調整処理]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[年末調整データ作成]-[年末調整データ作成]メニュー

● 前職の源泉徴収票データをダウンロード可能

＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞

『年末調整申告書クラウド』で提出された前職の源泉徴収票データを、[年末調整]-[年末調整申告書クラウド連携]-[年末調整申告書クラウドデータダウンロード]メニューからダウンロードできるようになりました。条件設定画面の更新対象の「中途入社情報」にチェックを付けてダウンロードすると、[年末調整処理]メニューの[中途入社]ページの【中途入社情報】に反映されます。

● [明細書照会状況確認]メニューで、空欄の状況を確認可能

＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞

退職社員の源泉徴収票や年末調整しない社員の源泉徴収票は、即時公開することで公開できるため、[給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書照会状況確認]メニューの状況欄を「空欄」で表示していました。Web公開するために何をするかを分かりやすくするために、状況欄と公開日時欄の表示を見直しました。それに伴い、状況欄に「公開済／予約中／未公開」を表示し、公開日時欄には「公開予定となる日、または、即時公開が必要な旨」を表示します。

● [法定調書設定]メニューの使用されなくなった項目を削除

[導入処理]-[運用設定]-[法定調書設定]メニューで、使用されなくなった以下の項目を削除しました。

- 【経理責任者情報】の氏名カナ・氏名
- 【事務担当者情報】の内線

● 掲載辞書を更新

郵便番号辞書	2023年 9月29日時点
銀行支店辞書	2023年10月 2日時点
市町村辞書	2023年10月 2日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.11



● 搭載辞書の更新

郵便番号辞書	2023年 4 月28日時点
銀行支店辞書	2023年 5 月 1 日時点
市町村辞書	2023年 5 月 1 日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.10



《改正情報》	
成年年齢の引き下げに対応	2
住宅ローン控除の改正に対応	2
給与支払報告書の提出枚数が市町村につき2枚から1枚へ変更	4
令和5年分の「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の改正対応（国外扶養親族の扶養控除の見直し）	4
《機能追加》	
配偶者を登録した際に、配偶者の扶養区分の初期値を「0：控除対象外」に変更	5
雇用保険区分の選択肢から、免除高齢者の区分を削除	5
所得金額調整控除を年末調整データで再判定が可能	5
これから公開される予定の明細書PDFや公開日時を確認可能 ＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞	5
給与処理後に明細タイトル・明細書メモ（共通）・出力項目などを変更した場合に、公開 予定の当月の明細書PDFに反映可能 ＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞	6
搭載辞書を更新	6

《改正情報》

● 成年年齢の引き下げに対応

民法の改正により、2022年4月より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、源泉徴収票の「未成年者」欄に「○」を記載する要件が、20歳未満から18歳未満に引き下げられました。

当システムでは、[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの【本人区分情報】の未成年者区分が、18歳未満の場合に「1：未成年者」と判定されるようになりました。

源泉徴収票の「未成年者」欄は、[社員情報登録]メニューの未成年者区分が「1：未成年者」の場合に「○」が付きます。

《 関連メニュー 》

- ・[社員情報]-[社員情報登録]メニュー
- ・[管理資料]-[源泉徴収票[退職社員用]]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]メニュー

● 住宅ローン控除の改正に対応

令和元年度税制改正より、消費税10%増税に伴い令和2年12月31日までに居住した場合は控除期間10年に特例期間3年を加えた13年の控除（特別特定取得）が受けられます。令和3年度税制改正により、上記の特別特定取得に対して、さらに新しく3つの措置が追加されました。

○特例取得

特別特定取得に該当する場合で、新型コロナの影響により令和2年12月31日までに入居できなかった場合は、入居期限を1年延長して令和3年12月31日までとする措置が講じられました。

なお、契約が次の期限までに締結されている必要があります。

注文住宅（新築）の場合	令和2年9月30日までに契約
分譲住宅・中古住宅の取得、増改築等の場合	令和2年11月30日までに契約

○特別特例取得

特別特定取得に該当する場合で、ポストコロナに向けた経済対策として、入居期限を2年延長して令和4年12月31日までとする措置が講じられました。

なお、契約が次の期限までに締結されている必要があります。

注文住宅（新築）の場合	令和2年10月1日～令和3年9月30日までに契約
分譲住宅・中古住宅の取得、増改築等の場合	令和2年12月1日～令和3年11月30日までに契約

○特例特別特例取得

特別特例取得の適用要件を満たしている場合で、合計所得金額が1,000万円以下かつ床面積が40㎡～50㎡未満でも控除を受けられるよう床面積要件が緩和されました。

参 考

「特例特別特例取得」は、「特別特例取得」の特例です。

「特別特例取得」の場合は、床面積が50㎡以上ないと適用されません。

これに伴い、[年末調整処理]メニューの[税額控除]ページの「（特別）特定取得区分」の項目名が「特定取得区分」に変更され、選択肢に「3：特例特別特例」が追加されました。

また、選択肢「1：特定取得」「2：特別特定取得」から「取得」を取りました。

（特別）特定取得区分（変更前）	特定取得区分（変更後）
0：非該当 1：特定 取得 2：特別特定 取得	0：非該当 1：特定 2：特別特定 3：特例特別特例

[年末調整処理]メニューの「特定取得区分」には、住宅借入金等特別控除証明書の居住開始年月日の表記によって以下を選択してください。

	住宅借入金等特別控除証明書の居住開始年月日の表記	特定取得区分
特定取得	（特定）	「1：特定」
特別特定取得 特例取得 特別特例取得	（特別特定）	「2：特別特定」
特例特別特例取得	（特例特別特例）	「3：特例特別特例」

参 考

源泉徴収票の控除区分欄には、控除額適用区分＋特定取得区分が表示されます。

▼例

控除額適用区分が「0：現行特別控除」、特定取得区分が「3：特例特別特例」の場合は、「住（特特特）」が表示されます。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [年末調整] - [年末調整処理] メニュー
- ・ [年末調整] - [源泉徴収票] メニュー

● 給与支払報告書の提出枚数が市町村につき2枚から1枚へ変更

総務省の通達より、給与支払報告書の各市町村への提出枚数が、2枚から1枚に変更されました。

これに伴い、[年末調整]-[源泉徴収票]メニューで給与支払報告書を印刷する際に、1枚のサプライ用紙に2名分印刷するようになりました。

奉行サプライ（源泉徴収票）もデザインが変更されます。

○単票用紙（[6109] 単票源泉徴収票）

青色と緑色の罫線から、左右とも青色の罫線で同じデザインとなりました。

また、1枚のサプライ用紙に2名分印刷となるため、100枚から50枚に変更となりました。

○連続用紙（[6009] 源泉徴収票）

4枚複写から3枚複写に変更されます。

（2枚目の緑色の罫線の用紙がなくなります。）

《 関連メニュー 》

- ・[管理資料]-[源泉徴収票[退職社員用]]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]メニュー

● 令和5年分の「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の改正対応（国外扶養親族の扶養控除の見直し）

令和5年分より、非居住者である扶養親族の扶養控除の適用要件が変更されました。

令和4年以前は16歳以上が扶養控除の対象でしたが、令和5年以降は30歳以上70歳未満の場合、留学生、障害者、38万円以上の送金がある場合のみ、扶養控除の対象となります。

上記に伴い、令和5年より扶養親族の居住者区分が変更されます。

[随時処理]-[年次更新]メニューを実行し、処理年を令和5年に更新すると、[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの扶養親族の居住者区分の選択肢が、以下に変更されます。

変更前	変更後
0：居住者 1：非居住者	0：居住者 1：非居住者（30歳未満又は70歳以上） 2：非居住者（30歳以上70歳未満、留学） 3：非居住者（30歳以上70歳未満、障害者） 4：非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上の支払）

注 意

扶養控除等（異動）申告書は、当システムで印刷できません。

《 関連メニュー 》

[社員情報]-[社員情報登録]メニュー

《機能追加》

- 配偶者を登録した際に、配偶者の扶養区分の初期値を「0：控除対象外」に変更

昨今の共働き夫婦が増加している背景から、配偶者の扶養区分の初期値を「1：源泉控除配偶」から「0：控除対象外」に変更しました。

[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページで、配偶者の有無に「1：配偶者あり」を選択すると、配偶者の扶養区分に「0：控除対象外」が初期表示されます。

《関連メニュー》

[社員情報]-[社員情報登録]メニュー

- 雇用保険区分の選択肢から、免除高齢者の区分を削除

令和2年に雇用保険料の免除措置が廃止されており、すでに免除高齢者に該当する社員はいないため、[社員情報登録]メニューの[労働保険]ページの雇用保険区分の選択肢から、「2：免除高齢者」を削除します。

《関連メニュー》

[社員情報]-[社員情報登録]メニュー

- 所得金額調整控除を年末調整データで再判定が可能

[年末調整処理]メニューの[所得控除等]ページの所得調整控除申告書の提出が「0：なし」で登録されていても、年末調整時の合計金額などの要件を満たした場合には「1：あり」に変更され、所得金額調整控除額が計算されるようになりました。

『奉行Edge 年末調整申告書クラウド』をご利用の場合も、当システムの年末調整時の合計金額などの要件を満たした場合は「1：あり」に変更されます。

《関連メニュー》

[年末調整]-[年末調整処理]メニュー

- これから公開される予定の明細書PDFや公開日時を確認可能
＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞

[給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書照会状況確認]メニューが追加されました。

毎月の給与処理が終わった後に、明細書の公開準備ができているかを確認することができるようになりました。当メニューでは、スケジュール登録されている公開の状況や日時の確認、公開予定の明細書PDFをプレビューで確認できます。また、公開の予約を取り消すこともできます。

- 給与処理後に明細タイトル・明細書メモ（共通）・出力項目などを変更した場合に、公開予定の当月の明細書PDFに反映可能
＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞

公開する社員の明細書は、給与処理で処理状況を「処理済」にすると、公開日時なども予約されます。

今までは、給与処理を行った後に明細タイトルや公開日時などを変更すると、翌月の明細書から反映されていきました。変更内容を当月の明細書に反映させたいという要望に応えるため、公開前の当月の給与明細書に自動的に反映されるように変更されました。変更した内容の確認は、[給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書照会状況確認]メニューで確認できます。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [導入処理]-[給与体系登録]-[勤怠支給控除項目登録]メニュー
- ・ [給与賞与]-[給与処理]-[給与処理]メニュー
- ・ [給与賞与]-[賞与処理]-[賞与処理]メニュー
- ・ [年末調整]-[還付金処理]-[還付金明細書]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書照会設定]メニューの各メニュー

- 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2022年9月30日時点
銀行支店辞書	2022年10月3日時点
市町村辞書	2022年8月1日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.09



《改正情報》	
育児休業等期間中の保険料の免除要件の改正に対応	2
《機能追加》	
搭載辞書を更新	2

《改正情報》

● 育児休業等期間中の保険料の免除要件の改正に対応

令和4年10月1日から、通常の育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能な休業制度、いわゆる産後パパ育休（出生時育児休業）が創設されます。産後パパ育休を取得した場合も、社会保険料が免除されます。また、育児休業を分割して取得できるようになります。

これに伴い、令和4年10月以降、育児休業（産後パパ育休含む）を取得する場合の保険料免除の判定が変更されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [社員情報]-[社員情報登録]メニュー
- ・ [給与賞与]-[給与処理]-[給与処理]メニュー
- ・ [給与賞与]-[賞与処理]-[賞与処理]メニュー

《機能追加》

● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2022年7月29日時点
銀行支店辞書	2022年8月1日時点
市町村辞書	2022年8月1日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®]J11

機能アップガイド

Ver.4.08



《改正情報》

● 10月からの雇用保険率改定に対応

令和4年10月1日から雇用保険率が改定されます。

	令和4年10月1日～令和5年3月31日	
	被保険者負担分	事業主負担分
一般事業	5 / 1000	8.5 / 1000
農林水産・清酒製造業	6 / 1000	9.5 / 1000
建設事業	6 / 1000	10.5 / 1000

当システムでも上記の雇用保険率に対応しました。

なお、給与および賞与の雇用保険料は、9月以前の雇用保険率で計算されます。

《機能追加》

● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2022年3月31日時点
銀行支店辞書	2022年4月4日時点
市町村辞書	2022年4月4日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.07



● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書

2021年11月30日時点

銀行支店辞書

2021年12月6日時点

市町村辞書

2021年12月6日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®]J11

機能アップガイド

Ver.4.06



🌐 **搭載辞書を更新**

郵便番号辞書

2021年 9 月30日時点

銀行支店辞書

2021年10月 4 日時点

市町村辞書

2021年10月 4 日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.03



目次

健康保険と厚生年金の資格喪失原因に「11：社会保障協定」が追加	2
搭載辞書を更新	2

● 健康保険と厚生年金の資格喪失原因に「11：社会保障協定」が追加

[社員情報]-[社員情報登録]-[社員情報登録]メニューの[社会保険]ページで設定する健康保険、厚生年金、厚生年金基金の資格喪失原因の選択肢に「11：社会保障協定」が追加されます。

また、選択肢の桁数が1桁から2桁へ変更されます。

《 関連メニュー 》

[社員情報]-[社員情報登録]-[社員情報登録]メニュー

● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2021年1月29日時点
銀行支店辞書	2021年2月1日時点
市町村辞書	2021年1月4日時点

小規模法人向けソフト


給与奉行[®] J11


機能アップガイド

Ver.4.02



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

《改正情報》	
源泉徴収票の新様式に対応	2
源泉徴収簿の奉行サプライが追加	3
管理資料の年末調整に関する項目名が変更	4
住宅借入金特別控除等の改正に対応	4
ひとり親控除の創設に伴い、社員情報の寡婦(夫)区分が変更	5
基礎控除申告書データ、所得金額調整控除申告書データをダウンロード可能 ＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞	5
《機能追加》	
『給与明細電子化クラウド』で還付金明細書を配信・照会に対応 ＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞	5
 前年の収入金額を『年末調整申告書クラウド』に連携可能 ＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞	6
搭載辞書を更新	6

《改正情報》

● 源泉徴収票の新様式に対応

令和2年分の給与所得の源泉徴収票については、所得金額調整控除の創設、基礎控除の見直し、未婚のひとり親への対応及び寡婦控除の見直し等により、項目名・記載内容が変更されました。

これに伴い、当システムの[年末調整]-[源泉徴収票]メニューの様式が、以下のように変更されました。

「給与所得控除後の金額（調整控除後）」に変更されます。所得金額調整控除の適用がある場合は、所得金額調整控除の額を控除した後の金額が表示されます。

「基礎控除額」は、基礎控除額が48万円以外の場合に表示されます。
※基礎控除の適用がない場合は、0が表示されます。

「所得金額調整控除額」は、所得金額調整控除の適用がある場合に表示されます。

寡婦またはひとり親に該当する場合は、「○」が表示されます。
※年の途中で年末調整をしている場合で、改正前の寡婦控除、寡夫控除または寡婦控除の特例の適用がある場合は、「○」は表示されません。摘要欄に表示されます。

元号が漢字で表示されます。

※これに伴い、奉行サプライ[6109]単票源泉徴収票および[6009]源泉徴収票も変更されました。令和2年分の源泉徴収票を印刷する場合は、新しい様式に対応した奉行サプライに印刷してください。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[源泉徴収票[退職社員用]]メニュー
- ・ [年末調整]-[源泉徴収票]メニュー

● 源泉徴収簿の奉行サプライが追加

年末調整の改正に伴う項目名の変更・追加に伴い、新たに奉行サプライの「源泉徴収簿」をご用意しました。

- ・ [5169]単票源泉徴収簿（横型）
- ・ [5168]単票源泉徴収簿（縦型）
- ・ [5068]源泉徴収簿

【[5169]単票源泉徴収簿（横型）】

所属	税務課	社員番号	100000	氏名	山田 一郎	税	1993年 8月 21日
勤務地	東京都港区	勤務地		勤務地			

〒142-0002 東京都港区戸山2-12-8 オオサカビルディング502号							
--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年分
給与所得に対する源泉徴収簿

月	給与	源泉徴収額	源泉徴収率	平均税率	平均税率
1	3	878,872	11,800	407,872	8,300
2	25	878,872	11,798	407,872	8,300
3	25	878,872	11,798	407,872	8,300
4	24	878,872	11,798	407,872	8,300
5	25	878,872	11,800	407,872	8,300
6	25	878,872	11,798	407,872	8,300
7	22	878,872	11,798	407,872	8,300
8	25	878,872	11,800	407,872	8,300
9	25	878,872	11,800	407,872	8,300
10	23	878,872	11,798	407,872	8,300
11	25	878,872	11,800	407,872	8,300
12	25	878,872	11,798	407,872	8,300
13	25	878,872	11,800	407,872	8,300
14	25	878,872	11,800	407,872	8,300
15	25	878,872	11,800	407,872	8,300
16	25	878,872	11,800	407,872	8,300
17	25	878,872	11,800	407,872	8,300
18	25	878,872	11,800	407,872	8,300
19	25	878,872	11,800	407,872	8,300
20	25	878,872	11,800	407,872	8,300
21	25	878,872	11,800	407,872	8,300
22	25	878,872	11,800	407,872	8,300
23	25	878,872	11,800	407,872	8,300
24	25	878,872	11,800	407,872	8,300
25	25	878,872	11,800	407,872	8,300
26	25	878,872	11,800	407,872	8,300
27	25	878,872	11,800	407,872	8,300
28	25	878,872	11,800	407,872	8,300
29	25	878,872	11,800	407,872	8,300
30	25	878,872	11,800	407,872	8,300
31	25	878,872	11,800	407,872	8,300
32	25	878,872	11,800	407,872	8,300
33	25	878,872	11,800	407,872	8,300
34	25	878,872	11,800	407,872	8,300
35	25	878,872	11,800	407,872	8,300
36	25	878,872	11,800	407,872	8,300
37	25	878,872	11,800	407,872	8,300
38	25	878,872	11,800	407,872	8,300
39	25	878,872	11,800	407,872	8,300
40	25	878,872	11,800	407,872	8,300
41	25	878,872	11,800	407,872	8,300
42	25	878,872	11,800	407,872	8,300
43	25	878,872	11,800	407,872	8,300
44	25	878,872	11,800	407,872	8,300
45	25	878,872	11,800	407,872	8,300
46	25	878,872	11,800	407,872	8,300
47	25	878,872	11,800	407,872	8,300
48	25	878,872	11,800	407,872	8,300
49	25	878,872	11,800	407,872	8,300
50	25	878,872	11,800	407,872	8,300
51	25	878,872	11,800	407,872	8,300
52	25	878,872	11,800	407,872	8,300
53	25	878,872	11,800	407,872	8,300
54	25	878,872	11,800	407,872	8,300
55	25	878,872	11,800	407,872	8,300
56	25	878,872	11,800	407,872	8,300
57	25	878,872	11,800	407,872	8,300
58	25	878,872	11,800	407,872	8,300
59	25	878,872	11,800	407,872	8,300
60	25	878,872	11,800	407,872	8,300
61	25	878,872	11,800	407,872	8,300
62	25	878,872	11,800	407,872	8,300
63	25	878,872	11,800	407,872	8,300
64	25	878,872	11,800	407,872	8,300
65	25	878,872	11,800	407,872	8,300
66	25	878,872	11,800	407,872	8,300
67	25	878,872	11,800	407,872	8,300
68	25	878,872	11,800	407,872	8,300
69	25	878,872	11,800	407,872	8,300
70	25	878,872	11,800	407,872	8,300
71	25	878,872	11,800	407,872	8,300
72	25	878,872	11,800	407,872	8,300
73	25	878,872	11,800	407,872	8,300
74	25	878,872	11,800	407,872	8,300
75	25	878,872	11,800	407,872	8,300
76	25	878,872	11,800	407,872	8,300
77	25	878,872	11,800	407,872	8,300
78	25	878,872	11,800	407,872	8,300
79	25	878,872	11,800	407,872	8,300
80	25	878,872	11,800	407,872	8,300
81	25	878,872	11,800	407,872	8,300
82	25	878,872	11,800	407,872	8,300
83	25	878,872	11,800	407,872	8,300
84	25	878,872	11,800	407,872	8,300
85	25	878,872	11,800	407,872	8,300
86	25	878,872	11,800	407,872	8,300
87	25	878,872	11,800	407,872	8,300
88	25	878,872	11,800	407,872	8,300
89	25	878,872	11,800	407,872	8,300
90	25	878,872	11,800	407,872	8,300
91	25	878,872	11,800	407,872	8,300
92	25	878,872	11,800	407,872	8,300
93	25	878,872	11,800	407,872	8,300
94	25	878,872	11,800	407,872	8,300
95	25	878,872	11,800	407,872	8,300
96	25	878,872	11,800	407,872	8,300
97	25	878,872	11,800	407,872	8,300
98	25	878,872	11,800	407,872	8,300
99	25	878,872	11,800	407,872	8,300
100	25	878,872	11,800	407,872	8,300
101	25	878,872	11,800	407,872	8,300
102	25	878,872	11,800	407,872	8,300
103	25	878,872	11,800	407,872	8,300
104	25	878,872	11,800	407,872	8,300
105	25	878,872	11,800	407,872	8,300
106	25	878,872	11,800	407,872	8,300
107	25	878,872	11,800	407,872	8,300
108	25	878,872	11,800	407,872	8,300
109	25	878,872	11,800	407,872	8,300
110	25	878,872	11,800	407,872	8,300
111	25	878,872	11,800	407,872	8,300
112	25	878,872	11,800	407,872	8,300
113	25	878,872	11,800	407,872	8,300
114	25	878,872	11,800	407,872	8,300
115	25	878,872	11,800	407,872	8,300
116	25	878,872	11,800	407,872	8,300
117	25	878,872	11,800	407,872	8,300
118	25	878,872	11,800	407,872	8,300
119	25	878,872	11,800	407,872	8,300
120	25	878,872	11,800	407,872	8,300
121	25	878,872	11,800	407,872	8,300
122	25	878,872	11,800	407,872	8,300
123	25	878,872	11,800	407,872	8,300
124	25	878,872	11,800	407,872	8,300
125	25	878,872	11,800	407,872	8,300
126	25	878,872	11,800	407,872	8,300
127	25	878,872	11,800	407,872	8,300
128	25	878,872	11,800	407,872	8,300
129	25	878,872	11,800	407,872	8,300
130	25	878,872	11,800	407,872	8,300
131	25	878,872	11,800	407,872	8,300
132	25	878,872	11,800	407,872	8,300
133	25	878,872	11,800	407,872	8,300
134	25	878,872	11,800	407,872	8,300
135	25	878,872	11,800	407,872	8,300
136	25	878,872	11,800	407,872	8,300
137	25	878,872	11,800	407,872	8,300
138	25	878,872	11,800	407,872	8,300
139	25	878,872	11,800	407,872	8,300
140	25	878,872	11,800	407,872	8,300
141	25	878,872	11,800	407,872	8,300
142	25	878,872	11,800	407,872	8,300
143	25	878,872	11,800	407,872	8,300
144	25	878,872	11,800	407,872	8,300
145	25	878,872	11,800	407,872	8,300
146	25	878,872	11,800	407,872	8,300
147	25	878,872	11,800	407,872	8,300
148	25	878,872	11,800	407,872	8,300
149	25	878,872	11,800	407,872	8,300
150	25	878,872	11,800	407,872	8,300
151	25	878,872	11,800	407,872	8,300
152	25	878,872	11,800	407,872	8,300
153	25	878,872	11,800	407,872	8,300
154	25	878,872	11,800	407,872	8,300
155	25	878,872	11,800	407,872	8,300
156	25	878,872	11,800	407,872	8,300
157	25	878,872	11,800	407,872	8,300
158	25	878,872	11,800	407,872	8,300
159	25	878,872	11,800	407,872	8,300
160	25	878,872	11,800	407,872	8,300
161	25	878,872	11,800	407,872	8,300
162	25	878,872	11,800	407,872	8,300
163	25	878,872	11,800	407,872	8,300
164	25	878,872	11,800	407,872	8,300
165	25	878,872	11,800	407,872	8,300
166	25	878,872	11,800	407,872	8,300
167	25	878,872	11,800	407,872	8,300
168	25	878,872	11,800	407,872	8,300
169	25	878,872	11,800	407,872	8,300
170	25	878,872	11,800	407,872	8,300
171	25	878,872	11,800	407,872	8,300
172	25	878,872	11,800	407,872	8,300
173	25	878,872	11,800	407,872	8,300
174	25	878,872	11,800	407,872	8,300
175	25	878,872	11,800	407,872	8,300
176	25	878,872	11,800	407,872	8,300
177	25	878,872	11,800	407,872	8,300
178	25	878,872	11,800	407,872	8,300
179	25	878,872	11,800	407,872	8,300
180	25	878,872	11,800	407,872	8,300
181	25	878,872	11,800	407,872	8,300
182	25	878,872	11,800	407,872	8,300
183	25				

※今までの旧様式の奉行サプライ（[5167]単票源泉徴収簿（横型）、[5166]単票源泉徴収簿（縦型）、[5066]源泉徴収簿、[5162]単票源泉徴収簿（横型）、[4161]単票源泉徴収簿（縦型）、[4061]源泉徴収簿）に印刷することもできます。

なお、令和2年分を旧様式の奉行サプライに印刷した場合は、「給与所得控除後の給与等の額」には調整控除後の金額、ひとり親の場合は本人欄に「ひとり親」が印字されます。

注 意

以下の旧様式の奉行サプライには、印刷することはできません。

申し訳ございませんが、新しい奉行サプライをご利用ください。

[5104]単票源泉徴収簿（横型） [4104]単票源泉徴収簿（縦型） [1695]源泉徴収簿

● 管理資料の年末調整に関する項目名が変更

[年末調整処理]メニューの計算結果画面の項目名（所得金額調整控除額・＜調整控除後＞・扶養障害者等控除額・基礎控除額）にあわせて、以下の管理資料でも同じ項目名が表示されるようになりました。

- ・[年末調整]-[源泉徴収簿兼賃金台帳]メニュー
- ・[年末調整]-[年末調整一覧表]-[年末調整一覧表]メニュー
- ・[年末調整]-[年末調整一覧表]-[過不足税額一覧表]メニュー

※追加された項目を集計する場合は、条件設定画面の[集計項目設定]ページで、項目を選択してください。

● 住宅借入金特別控除等の改正に対応

居住の用に供した日が、令和1年10月1日以後において、特別特定取得に該当するか否かで住宅借入金の控除限度額が変わります。

「特別特定取得」とは、住宅の取得等の対価の額又は費用の額に含まれる消費税額等が、10%の税率により課されるべき消費税額等である場合におけるその住宅の取得等をいいます。

これに伴い、[年末調整処理]メニューの[税額控除]ページの「特定取得区分」の項目名が、「（特別）特定取得区分」に変更されました。

令和2年分の年末調整では、住宅借入金等特別控除証明書の居住開始年月日に「（特別特定）」が印字されている場合は、（特別）特定取得区分を「2：特別特定取得」、「（特定）」が印字されている場合は「1：特定取得」を選択します。

また、令和1年以降に住宅を取得した場合の住宅借入金等特別控除申告書の様式が変わったことに伴い、[年末調整処理]メニューの[税額控除]ページの居住開始年月日が「平成31年1月1日」以降の場合は、居住用割合が直接入力できるようになりました。

所得控除等	税額控除	中途入社
【税額控除情報】 2以上(W)...		
居住開始年月日	令和 1年 10月 1日	
取得対価の額	0	
家屋土地等の総面積		m ²
居住用部分の面積		m ²
居住用割合	100.0 %	
控除額適用区分	0 現行特別控除	
（特別）特定取得区分	2 特別特定取得	
借入金等年末残高	0	
特定増改築借入残高	0	
住宅借入金等控除額	0	

※居住割合の項目名が、居住用割合に変更されました。

※居住用割合を直接入力する場合は、家屋土地等の総面積と居住用部分の面積は入力できなくなります。

※居住用割合、家屋土地等の総面積、居住用部分の面積は、[年末調整処理 - 条件設定]画面の[入力設定]ページで、「住宅借入金等の取得対価の額と面積を入力する」にチェックを付けると表示されます。

● ひとり親控除の創設に伴い、社員情報の寡婦(夫)区分が変更

ひとり親控除の創設に伴い、[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの寡婦(夫)区分が、[随時処理]-[年次更新]メニューで2021年（令和3年）に年次更新を実行すると、「寡婦／ひとり親区分」に変更されます。

※2020年（令和2年）の年末調整処理の処理状況が「処理済」の場合は、[年末調整処理]メニューの[家族・所得税]ページの「寡婦／ひとり親区分」の設定が反映されます。

年末調整処理の処理状況が「未処理」の場合（年末調整区分が「0：年調不要」の社員を含む）は、[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの「寡婦(夫)区分」で設定されていた選択肢が、以下のように変更されます。

- ・「0：対象外」の場合は「0：対象外」
- ・「1：寡婦(夫)」で性別が女性の場合は「1：寡婦」
- ・「1：寡婦(夫)」で性別が男性の場合は「2：ひとり親」
- ・「2：特別寡婦」の場合は「2：ひとり親」

また、退職社員は退職時点の寡婦(夫)区分の情報が表示されます。

※処理年が「2020年（令和2年）」以前の場合は、「寡婦(夫)区分」になります。

● 基礎控除申告書データ、所得金額調整控除申告書データをダウンロード可能 ＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞

『年末調整申告書クラウド』で提出された令和2年の年末調整申告書データ（令和2年から改正された「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」含む）を、[年末調整]-[年末調整申告書クラウド連携]-[年末調整申告書クラウドデータダウンロード]メニューからダウンロードできるようになりました。

＜機能追加＞

● 『給与明細電子化クラウド』で還付金明細書を配信・照会に対応 ＜『給与明細電子化クラウド』をお使いの場合＞

『給与明細電子化クラウド』で、還付金明細書のWeb照会・配信に対応しました。

単独年調で年末調整処理を行った場合に出力する還付金明細書を、給与明細書や賞与明細書と同様にWeb照会したり、社員のメールアドレスに還付金明細書PDFを配信できます。

※還付金明細書のWeb照会・配信については、[年末調整処理]メニューの[所得控除等]ページの単独還付方法が「1：給与振込」の場合は[社員情報登録]メニューの[明細書]ページの給与明細書、「2：賞与振込」の場合は[社員情報登録]メニューの[明細書]ページの賞与明細書のWeb照会とメール配信の設定にしています。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[給与明細電子化クラウド運用設定]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書照会設定]-[還付金明細書照会設定]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書照会]-[明細書即時公開処理]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書配信設定]-[明細書配信設定]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書配信設定]-[携帯配信項目設定]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書作成処理]-[還付金明細書作成処理]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書配信処理]-[明細書配信処理]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書配信処理]-[明細書配信実行履歴]メニュー
- ・ [給与明細電子化クラウド]-[明細書配信]-[明細書配信スケジュール管理]-[明細書配信スケジュール登録]メニュー



● 前年の収入金額を『年末調整申告書クラウド』に連携可能 ＜『年末調整申告書クラウド』をお使いの場合＞

当システムで前年の年末調整処理を行っていた場合は、当年の年末調整の際に[年末調整]-[年末調整申告書クラウド連携]-[年末調整申告書クラウド利用者設定]メニューで利用者情報を更新すると、前年の収入金額を『年末調整申告書クラウド』に連携できるようになりました。

『年末調整申告書クラウド』で申告書を提出する際に、前年の収入金額を確認しながら入力することができるようになります。

● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2020年9月30日時点
銀行支店辞書	2020年10月5日時点
市町村辞書	2020年8月3日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.01



目次

《改正情報》	
基礎控除が48万円ではない場合や所得金額調整控除およびひとり親控除の年末調整計算に対応	2
《機能追加》	
搭載辞書を更新	4

《改正情報》

- 基礎控除が48万円ではない場合や所得金額調整控除およびひとり親控除の年末調整計算に対応

令和2年分の年末調整の改正に伴い、年末調整計算ができるようになりました。

退職社員や非居住者となる社員がいる場合に、年の途中で年末調整計算を行うことができます。

[年末調整処理]メニューが以下のように変更されます。

[年末調整処理]画面の[家族・所得税]ページ

ひとり親控除の創設に伴い、「寡婦(夫)区分」が「寡婦／ひとり親区分」に変更されました。

所得控除等		親類控除		中途入社		家族・所得税	
【家族情報】						配偶者の有無 0 配偶者なし	
No	フリガナ	性別	生年月日	死亡年月日	居住者区分	【所得控除情報】	
	氏名	婚姻	同居区分	扶養区分	障害者区分	寡婦／ひとり親区分 0 対象外	
配偶		0 男性	年 月 日	年 月 日	0 居住者	障害者区分 0 対象外	
		00	0 対象外	0 控除対象外	0 対象外	勤労学生区分 0 対象外	
子		0 男性	2010年 5月 10日	年 月 日	0 居住者	未成年者区分 0 対象外	
		01 子	0 対象外	9 年少扶養	0 対象外	災害者区分 0 対象外	
						外国人区分 0 対象外	

※[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの「寡婦(夫)区分」は変更されません。

[年末調整処理]画面の[所得控除等]ページ

基礎控除の見直し及び所得金額調整控除の創設に伴い、従来の「給与所得者の配偶者控除等申告書」との兼用様式として「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」に様式が改められました。

これに伴い、「基礎控除申告書の提出」「基礎控除額」「所得調整控除申告書の提出」「所得金額調整控除額」が追加されました。

基礎控除申告書の提出を「1：あり」に設定すると、基礎控除額が自動計算されます。

所得控除等	税額控除	中途入社	家族・所得税	計算結果	転記元帳	
【基礎控除情報】				区 分	金額	税 額
一般生計控除額	旧	0	基礎控除申告書の提出 1 あり	給料・賞与	5,577,000	2,014,015
介護医療費控除額	旧	0	基礎控除額 480,000	雑 等	821,500	18,179
個人年金控除額	新	0		中途所得収入	0	0
生計維持控除額	旧	0		計	6,398,500	2,032,194
地震保険料	旧	0	【配偶者控除等情報】	<給与所得控除>	4,678,000	0
旧長期障害保険料	旧	0	配偶者控除申告書の提出 1 あり	所得金額調整控除額	0	0
地震保険料控除額	旧	0	老人控除対象配偶者 0 対象外	<課税所得額>	4,678,000	0
国民年金保険料	旧	0	配偶者控除額 300,000	社会保 給付控除分	512,412	0
国民年金控除額	旧	0	配偶者特別控除額	社会保 申告控除分	0	0
国民年金控除額	旧	0		控除額 小規模共済掛金	0	0
国民年金控除額	旧	0	【所得金額調整控除情報】	生計維持控除額	0	0
所得金額調整控除額	旧	0	所得金額調整申告書の提出 0 なし	地震保険料控除額	0	0
所得金額調整控除額	旧	0	所得金額調整控除額 0	配偶者（特給）控除額	380,000	0
所得金額調整控除額	旧	0		扶養親属等控除額	1,590,000	0
所得金額調整控除額	旧	0	【税額計算情報】	基礎控除額	480,000	0
所得金額調整控除額	旧	0	課税所得 1 甲種	<所得控除合計額>	2,862,412	0
所得金額調整控除額	旧	0	課税所得区分 1 年課する	<課税所得額>	1,714,000	0
所得金額調整控除額	旧	0	課税所得方法 2 単独年課	<算出所得税額>	85,700	0
所得金額調整控除額	旧	0			85,700	0
所得金額調整控除額	旧	0			87,410	0
所得金額調整控除額	旧	0			-1,942,794	0

所得調整控除申告書の提出を「1：あり」に設定すると、所得金額調整控除額が自動計算されます。

※[年末調整処理 - 条件設定]画面の[基本設定]ページの処理方法が「入力だけを先に行う<先行入力>」の場合は、基礎控除額・所得金額調整控除額は計算されません（「***,***,***」で表示されます）。

参 考

以下の控除を受けた場合は、[年末調整]-[源泉徴収票]メニューで摘要欄に印刷されます。

- ・ 基礎控除の額 ○○円
※基礎控除額が480,000円以外の場合に印刷されます。
- ・ 所得金額調整控除額 ○○円 家族の氏名
- ・ 寡婦またはひとり親

注 意

奉行サプライの令和2年分の「源泉徴収票」の提供は、11月を予定しております。
それまでは、令和1年分の源泉徴収票をご利用ください。

注 意

今回のプログラムから令和2年分の年末調整計算を行うことができますが、以下については変更されていません。

○年末調整一覧表や源泉徴収簿兼賃金台帳などの管理資料の項目名

○源泉徴収票や源泉徴収簿などの奉行サプライ

上記につきましては、例年11月に提供される「年末調整対応プログラム」で対応する予定です。

《機能追加》

● 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2020年 4 月30日時点
銀行支店辞書	2020年 5 月 7 日時点
市町村辞書	2020年 1 月 6 日時点

小規模法人向けソフト

給与奉行[®] J11

機能アップガイド

Ver.4.00



目次

「奉行Myスペース」機能を追加	2
帳票作成（PDF）とその配信までの定期的な業務を、スケジュールを組んで自動化できる機能を追加	2
最新プログラムの自動アップデートに対応	3
『奉行Edge 給与明細電子化クラウド』に対応 ＜『給与明細電子化クラウド』をご購入の場合＞	3
『奉行Edge 労務管理クラウド』に対応 ＜『労務管理クラウド』をご購入の場合＞	3

参 考

『奉行J -給与編-』（Ver. 2.68）からの機能アップ内容が記載されています。

● 「奉行Myスペース」機能を追加

「奉行Myスペース」は、奉行上で自身の「お知らせ（リマインド）」や「タスク（作業）」を管理できます。



※画面は、『勘定奉行』の画面です。

日々、自身が行うタスクが「奉行Myスペース」で一目で確認できるため、作業の漏れや遅れによるトラブルを防止し、スムーズに日々の業務を遂行できます。

活用例は、操作説明の「奉行Myスペース」-「活用例」をご確認ください。

● 帳票作成（PDF）とその配信までの定期的な業務を、スケジュールを組んで自動化できる機能を追加

今まで手動で行っていた帳票作成からその共有までの一連の流れを、スケジュールを組んで自動化できるようになり、定型業務を効率化できます。スケジュールは、週次・月次や毎月15日、末日などの定期的な予定を登録できます。

また、以下の配信方法で共有できます。

- ・メール
- ・「奉行Myスペース」のお知らせ

《 新規メニュー 》

- ・ [随時処理]-[業務スケジュール登録]-[業務スケジュール登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[業務スケジュール登録]-[業務スケジュール履歴]メニュー

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [管理資料]-[勤怠支給控除一覧表]-[勤怠支給控除一覧表]メニュー
- ・ [管理資料]-[勤怠支給控除一覧表]-[区分別一覧表]メニュー

● 最新プログラムの自動アップデートに対応

お客様のご利用環境に応じて、最新プログラムに自動アップデートします。
担当者様のセットアップにかかる負担を軽減し、スピードをもって対応できるようになりました。

● 『奉行Edge 給与明細電子化クラウド』に対応

< 『明細電子化クラウド』をご購入の場合 >

『給与明細電子化クラウド』とは、あらかじめ設定した公開日時を過ぎると、社員がクラウド上にある自身の給与（賞与）明細書を照会したり、支給日など定期的なスケジュールで社員のメールアドレスに給与（賞与）明細書PDFを配信するサービスです。
支給明細書を印刷する必要がなくなりますので、毎月の給与処理業務を大幅に削減できます。

参 考

『明細電子化クラウド』の詳細については、以下のサイトをご参照ください。
<https://www.obc.co.jp/bugyo-edge/payment>

● 『奉行Edge 労務管理クラウド』に対応

< 『労務管理クラウド』をご購入の場合 >

『労務管理クラウド』とは、専門知識がなくても社会保険や雇用保険の手続きで必要になる書類を簡単に作成・電子申請できるサービスです。社員からの扶養親族の追加や住所の変更などの手続き（労務手続データ）をもとに、各種届出を電子申請することができます。
このサービスと当システムを連携して使うことで、『労務管理クラウド』の労務手続データをもとに、当システムの社員情報を更新することができます。また、『労務管理クラウド』では新入社員をメールで招待して入社に関する手続きを行い、当システムに受け入れて社員情報に社員を追加することができます。

参 考

『労務管理クラウド』の詳細については、以下のサイトをご参照ください。
<https://www.obc.co.jp/bugyo-edge/labor>